

環境安全行動計画と実績

「環境への配慮」をコンセプトとしたアクションプランを策定し、
 全員参加でRC(レスポンシブル・ケア)活動などに取り組んでいます。

環境安全行動計画

RCコード	行動計画	2016年度活動実績
環境保全	VOC取扱量および大気排出量の削減	● VOC取扱量前年比 1%減
		● VOC大気排出量前年比 2%減
	廃棄物リサイクル率の向上	● 廃棄物リサイクル率 65%
		● 廃棄物総量前年比 1%増
	消費エネルギー削減	● 原油換算で前年比 3%増(原単位2%増)
環境対応形商品の拡販	● 環境対応形商品の品揃えを完了し、顧客、販売店に対するPRや環境セミナーによる拡販を展開	
保安防災	リスクアセスメントの実施と防災対策	● 生産各部署のリスクアセスメントにおける具体的な活動として、各設備の作業調査を継続実施
	設備運用と保守点検	● 前年に引き続き写真などによる設備運転基準の見える化を実施 ● 設備点検基準に基づき月次点検、半年毎に定期点検を実施
	設備事故の発生ゼロ	● 物的事故8件発生
労働安全衛生	労働災害の発生ゼロ	● 休業災害0件 ● 不休災害8件発生
	長期疾病率の低減	● 長期疾病率5.41%
	5S活動とヒヤリハットマップの活用	● 工場全体で5S活動を推進 ● ヒヤリハット内容の検証を行い、対策を実施 ● 安全衛生委員会および中央環境安全衛生委員会によるパトロールを実施 ● 安全衛生ビデオを活用した安全教育を実施 ● 安全衛生ニュースを毎月発刊しPR
物流安全	製品輸送、取り扱いにおける事故ゼロ	● 危険物・劇物の積載・運搬上の注意事項徹底および実施 ● 重大事故に繋がる過積載の防止を徹底 ● 発生した事故については調査、対策報告を実施済み
	輸送安全措施用品(イエローカード、吸着材など)携行の励行とセンター常備品(吸着材など)の保管徹底	● イエローカード「危」マーク・消火器・吸着材の携帯を実施 ● 年一回抜き打ち検査を実施して携帯を確認 ● 各センターの決められた場所に備品を用意(砂袋・ウエス・スコップ・ほうき)
化学品・製品安全	原材料の安全性情報の整備	● 国内外の法規制に対応した原料データベースの更新を実施
	SDSの提供	● 原料情報のメンテナンスとSDSへの反映について継続実施
	環境・安全に配慮した製品設計と品質管理	● 各塗料事業部が対応している商品開発テーマについてデザインレビュー会議で審査
社会との対話	地域社会との交流	● 地域社会でボランティア活動を実施。地域主催の産業フェスティバルなどの行事にも積極的に参加し、交流活動を実施 ● 工場見学、地域交流会などを開催 ● 労働基準協会、危険物安全協会、防火協会、ISOネットワークなどの各協会に加盟し活動を実施
	環境活動に関する情報発信	● 社会・環境報告書、RC活動報告、環境セミナー、ホームページなどで情報公開

	2017年度目標	中長期計画	関連頁
	● VOC取扱量および大気排出量の削減(前年比)	VOC排出抑制に直結するテーマとして、塗料配合中の有機溶剤削減に取り組むと共に、省エネルギー・廃棄物低減を推進する	P18
	● 廃棄物リサイクル率の改善 ● 廃棄物総量の削減(前年比)		P20
	● 原単位で削減(前年比)		P16
	● 環境対応形商品の拡販		P4-5 P8-9 P21
	● 設備、機械の持つ危険性を探り、対策を決定し、横展開を行う ● 新規設備導入時や設備改造時に際して、事前に危険有害性を確認し、必要な対策と管理方法を定める	リスクアセスメントに基づく予防措置を含む操業時の保安防災体制を強化する	—
	● 設備保守点検を計画的にもれなく実施		
	● 物的事故の発生ゼロ		
	● 災害の発生ゼロ	安全操業確保のための企業風土の維持・改革に努めると共に、従業員のメンタルヘルスにも配慮した働きやすい職場の実現を図る	P24-26
	● 長期疾病率全社目標2.4%		
	● リスクアセスメントの推進 ● 5Sの展開 ● 安全教育を重視し、繰り返し実施 ● PR・教育・訓練に関する基準類の整備活用		
	● 輸送取引における危険有害因子特定および周知とそのチェックの完全実施 ● 製品輸送、取り扱いにおける事故ゼロ	製品輸送に関するリスクアセスメントを実施し、環境保全・安全・健康を確保する	—
	● 輸送安全措施用品(イエローカード、吸着材など)携行の励行とセンター常備品(吸着材など)の保管徹底		
	● 原材料の安全性情報整備 ● 化学物質のリスクアセスメントの運用	化学物質の適正な管理と有害物質のさらなる削減	P18
	● SDSのデータの最新化とGHS対応		
	● 環境・健康・安全に配慮した製品設計・品質管理基準の見直しと徹底		
	● 地域関係団体、協会活動に取り組み情報交換	地域立地企業として地域社会との融和を図り、社会から高い信頼を得るように努める	P27
	● 社会・環境報告書、RC活動報告、環境セミナー、ホームページなどで情報公開		